

改正後

軽費老人ホーム事務費補助金交付要綱

第1条～第8条 略

別表

補助対象経費	略														
補助金交付額	<p>①, ② 略</p> <p>③ 介護職員等処遇改善費                  下のア、イのうちいずれか少ない額                  ア 下表による介護職員の配置基準数 × 18,150 円 × 賃金等の改善を行った月数                  イ 実際の賃金等の改善に要した額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設の種別</th> <th>一般入所者の数</th> <th>介護職員の配置基準数 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A型</td> <td>80人以下</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">ケアハウス</td> <td>30人以下</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>30人を超え、80人以下</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>80人を超え、120人以下</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 「一般入所者の数」は、前年度の平均値とする。ただし、新規設置又は再開の場合は、推定数による。                  2. 一般入所者の入所日数が0となる月は、「開設月数」に算入しない。</p>		施設の種別	一般入所者の数	介護職員の配置基準数 (人)	A型	80人以下	4	ケアハウス	30人以下	1	30人を超え、80人以下	2	80人を超え、120人以下	3
施設の種別	一般入所者の数	介護職員の配置基準数 (人)													
A型	80人以下	4													
ケアハウス	30人以下	1													
	30人を超え、80人以下	2													
	80人を超え、120人以下	3													

第1号様式～第3号様式 略

改正前

軽費老人ホーム事務費補助金交付要綱

第1条～第8条 略

別表

補助対象経費	略														
補助金交付額	<p>①, ② 略</p> <p>③ 介護職員等処遇改善費                  下のア、イのうちいずれか少ない額                  ア 下表による介護職員の配置基準数 × 10,900 円 × 賃金等の改善を行った月数                  イ 実際の賃金等の改善に要した額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設の種別</th> <th>一般入所者の数</th> <th>介護職員の配置基準数 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A型</td> <td>80人以下</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">ケアハウス</td> <td>30人以下</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>30人を超え、80人以下</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>80人を超え、120人以下</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 「一般入所者の数」は、前年度の平均値とする。ただし、新規設置又は再開の場合は、推定数による。                  2. 一般入所者の入所日数が0となる月は、「開設月数」に算入しない。</p>		施設の種別	一般入所者の数	介護職員の配置基準数 (人)	A型	80人以下	4	ケアハウス	30人以下	1	30人を超え、80人以下	2	80人を超え、120人以下	3
施設の種別	一般入所者の数	介護職員の配置基準数 (人)													
A型	80人以下	4													
ケアハウス	30人以下	1													
	30人を超え、80人以下	2													
	80人を超え、120人以下	3													

第1号様式～第3号様式 略

改正後

改正前

表1(1)A型

補助金所要額調書

単位:円

施設名	総事業費	事務費支出 予定額	事務費基準額	事務費本人 徴収予定額	減免予定額	民間施設 給与等改善費	介護職員等 処遇改善費	補助額
	A	B	C	D	$(B \text{ 又は } C) - D = E$	F	G	$E + F + G = H$

※交付申請書の交付申請額に、補助額(H)を記載すること。

※交付申請書の基礎事務費補助額に、減免予定額(E)を記載すること。

※交付申請書の民間施設給与等改善費に、民間施設給与等改善費(F)を記載すること。

※交付申請書の介護職員等処遇改善費に、介護職員等処遇改善費(G)を記載すること。

表1(2)ケアハウス・特定

補助金所要額調書

単位:円

施設名 (ケアハウス)	総事業費	事務費支出 予定額	事務費基準額	事務費本人 徴収予定額	減免予定額	民間施設 給与等改善費	介護職員等 処遇改善費	補助額
	A	B	C	D	$(B \text{ 又は } C) - D = E$	F	G	$E + F + G = H$

単位:円

施設名 (特定)	総事業費	事務費支出 予定額	事務費基準額	事務費本人 徴収予定額	減免予定額	民間施設 給与等改善費	介護職員等 処遇改善費	補助額
	A	B	C	D	$(B \text{ 又は } C) - D = E$	F	G	$E + F + G = H$

単位:円

施設名 (合計)	総事業費	事務費支出 予定額	事務費基準額	事務費本人 徴収予定額	減免予定額	民間施設 給与等改善費	介護職員等 処遇改善費	補助額
	A	B	C	D	E	F	G	H

※交付申請書の交付申請額に、合計の補助額(H)を記載すること。

※交付申請書の基礎事務費補助額に、合計の減免予定額(E)を記載すること。

※交付申請書の民間施設給与等改善費に、合計の民間施設給与等改善費(F)を記載すること。

※交付申請書の介護職員等処遇改善費に、合計の介護職員等処遇改善費(G)を記載すること。

表\_1

補助金所要額調書

施設名	総事業費	事務費支出 予定額	事務費基準額	事務費本人 徴収予定額	減免予定額	民間施設 給与等改善費	介護職員等 処遇改善費	補助額
	A	B	C	D	$E = [B \text{ 又は } C] - D$	F	G	$H = E + F + G$

(注)1. E欄については、B欄又はC欄の額のいずれか少ない方からD欄の額を控除した額を記入すること。

改正後

改正前

表2

補助金所要額内訳書

(1) 軽費老人ホーム支出額内訳

ア A型 (施設名)

区分	総事業費(円)	左のうち事務費 対象経費(円)	備考
事務費支出			
小計			
事業費支出			
小計			
合計			

(注) 「区分」欄の科目は、適用している会計処理方式に応じて変更して差し支えない。

表2

補助金所要額内訳書

(1) 軽費老人ホーム支出額内訳

A型・ケアハウス (施設名)

区分	総事業費	左のうち事務費 対象経費	備考
事務費支出	円	円	
小計			
事業費支出			
小計			
合計			

(注) 1 「左のうち事務費対象経費」欄の合計額を表1「補助金所要額調書」の「事務費支出予定額」欄に記入すること。

2 特定施設入所者生活介護の指定を受けた施設については「左のうち事務費対象経費」の欄には、指定を受けた場合の配置基準表における人員に係る経費を計上すること。

3 「区分」欄の科目は、適用している会計処理方式に応じて変更して差しつかえない。

改正後

改正前

表2

補助金所要額内訳書

(1)軽費老人ホーム支出額内訳

イ ケアハウス

(施設名)

区 分	総事業費(円)	左のうち事務費 対象経費(円)	備 考
事務費支出			
小 計			
事業費支出			
小 計			
合 計			

(注)「区分」欄の科目は、適用している会計処理方式に応じて変更して差し支えない。

改正後

改正前

表2

補助金所要額内訳書

(1)軽費老人ホーム支出額内訳

ウ 特定

(施設名)

区 分	総事業費(円)	左のうち事務費 対象経費(円)	備 考
事務費支出			
小 計			
事業費支出			
小 計			
合 計			

(注)

1 特定施設入所者生活介護の指定を受けた施設は、「左のうち事務費対象経費」の欄に、指定を受けた場合の配置基準表における人員に係る経費を計上すること。

2「区分」欄の科目は、適用している会計処理方式に応じて変更して差し支えない。

改正後	改正前
<p>表2 (2) 階層別、月別利用人員内訳 ア A型</p> <p>略</p> <p>(注) 各月の利用人員は、各月初日の実利用人員を記入すること。 ※事業開始後3ヶ月を経過した日の属する月の分までは、30日又は当該月の実日数で除した人員によること。</p>	<p>表2 (2) 階層別、月別利用人員内訳 ア A型</p> <p>略</p> <p>(注) <u>1</u> 各月の利用人員は各月初日の実利用人員を記入すること。<u>(ただし、事業開始後3ヶ月を経過した日の属する月の分までは、30日又は当該月の実日数で除した人員によること。)</u> <u>2 特定施設入所者生活介護の指定を受けた施設については、一般入所者分、特定施設入所者生活介護対象者分をそれぞれ作成すること。</u></p>
<p>表2 (2) 階層別、月別利用人員内訳 イ ケアハウス</p> <p>略</p> <p>(注) 各月の利用人員は、各月初日の実利用人員を記入すること。 ※事業開始後3ヶ月を経過した日の属する月の分までは、30日又は当該月の実日数で除した人員によること。</p>	<p>表2 (2) 階層別、月別利用人員内訳 イ ケアハウス</p> <p>略</p> <p>(注) <u>1</u> 各月の利用人員は各月初日の実利用人員を記入すること。<u>(ただし、事業開始後3ヶ月を経過した日の属する月の分までは、30日又は当該月の実日数で除した人員によること。)</u> <u>2 特定施設入所者生活介護の指定を受けた施設については、一般入所者分、特定施設入所者生活介護対象者分をそれぞれ作成すること。</u></p>

改正後

改正前

表 2

(2) 階層別、月別利用人員内訳

ウ 特定

(施設名)

階層の区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
①													
1													
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
計													

(注)  
 1 各月の利用人員は、各月初日の実利用人員を記入すること。  
 ※事業開始後3ヶ月を経過した日の属する月の分までは、30日又は当該月の実日数で除した人員によること。  
 2 特定施設入所者生活介護の指定を受けた施設については、一般入所者分、特定施設入所者生活介護対象者分をそれぞれ作成すること。

改正後	改正前
<p>表2（3）利用納付額及び事務費基準額内訳 ア A型</p> <p>略</p> <p>（注）単価区分ごとに別々に記入し、「備考」欄に加算・月別等その理由を簡潔に記入すること。</p>	<p>表2（3）利用納付額及び事務費基準額内訳 ア A型</p> <p>略</p> <p>（注）<u>1</u> 単価区分ごとに別々に記入し、「備考」欄に加算・月別等その理由を簡潔に記入すること。 <u>2</u> <u>単価は、（ウ）単価のとおりである。</u> <u>3</u> <u>本表については、特定施設入所者生活介護の指定を受けた施設については、一般入所者分、特定施設入所者生活介護対象者分をそれぞれ作成すること。</u></p>
<p>表2（3）利用納付額及び事務費基準額内訳 イ ケアハウス</p> <p>略</p> <p>（注）単価区分ごとに別々に記入し、「備考」欄に加算・月別等その理由を簡潔に記入すること。</p>	<p>表2（3）利用納付額及び事務費基準額内訳 イ ケアハウス</p> <p>略</p> <p>（注）<u>1</u> 単価区分ごとに別々に記入し、「備考」欄に加算・月別等その理由を簡潔に記入すること。 <u>2</u> <u>本表については、特定施設入所者生活介護の指定を受けた施設については、一般入所者分、特定施設入所者生活介護対象者分をそれぞれ作成すること。</u></p>



改正後

改正前

表 2

(3)利用納付額及び事務費基準額内訳

ウ 特定

定 員	人
-----	---

(施設名)

階層 区分	単価区分別 利用人員	利用料納付額 (事務費及び生活費)	事務費 基準額		事務費 本人徴収額	備 考
			単価区分	金 額		
①						
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
合計						

(注)

1 単価区分ごとに別々に記入し、「備考」欄に加算・月別等その理由を簡潔に記入すること。

2 特定施設入所者生活介護の指定を受けた施設は、一般入所者分、特定施設入所者生活介護対象者分をそれぞれ作成すること。

改正後

改正前

表 2

単価

(4月～3月)

適用対象入所者	A型
事務費単価 (単位:円)	

(4)職員の状況

ア A型

(4月～3月)

職 種	氏 名	専任・兼任の別	勤務期間
施設長			(例)〇年〇月〇日～ △年△月△日
事務員			
生活相談員			
介護職員			
看護職員			
栄養士			
調理員等			

(注)

- この表については、補助対象職員のみ記入すること。
- 年度内に勤務した補助対象職員全てについて記入すること。

表 2

ウ 単価

(4月～3月)

適用対象入所者 (一般・特定)	
事務費単価 (単位:円)	

(4)職員の状況 (A型・ケアハウス)

(4月～3月)

職 種	氏 名	専任・兼任の別	勤務期間
施設長			(例)〇年〇月〇日～ △年△月△日
事務員			
生活相談員			
介護職員			
看護職員			
栄養士			
調理員等			

- (注) 1 この表については、補助対象職員のみを計上すること。  
2 年度内に勤務した補助対象職員すべてについて記入すること。

改正後

改正前

表 2

単価

(4月～3月)

適用対象入所者	ケアハウス
事務費単価 (単位:円)	

(4)職員の状況

イ ケアハウス

(4月～3月)

職 種	氏 名	専任・兼任の別	勤務期間
施設長			(例)〇年〇月〇日～ △年△月△日
事務員			
生活相談員			
介護職員			
看護職員			
栄養士			
調理員等			

(注)

1 この表については、補助対象職員のみ記入すること。

2 年度内に勤務した補助対象職員全てについて記入すること。

改正後

改正前

表 2

単価

(4月～3月)

適用対象入所者	特定
事務費単価 (単位:円)	

(4)職員の状況

之 特定

(4月～3月)

職 種	氏 名	専任・兼任の別	勤務期間
施設長			(例)○年○月○日～ △年△月△日
事務員			
生活相談員			
介護職員			
看護職員			
栄養士			
調理員等			

(注)

- 1 この表については、補助対象職員のみ記入すること。
- 2 年度内に勤務した補助対象職員全てについて記入すること。

改正後

表2  
(5) 民間施設給与等改善費

略

表2  
(6) 介護職員等処遇改善費

ア 基準額

一般入所者の数	介護職員の配置基準数	賃金改善を実施する月数	介護職員等処遇改善費
	①	②	18,150 × ① × ②
人	人	月	円

イ 賃金改善の実施に要する額(見込) (円)

補助金所要額 (ア、イのうちいずれか少ない額) (円)

(5), (6) 注

- ・「介護職員の配置基準数」は下表による。
- ・「一般入所者の数」は、前年度の平均値とする。
- ※新規設置又は再開の場合は、推定値による。”
- ・月の「一般入所者数の数」が0である場合、当該月は「開設月数」及び「賃金改善を実施する月数」に算入しない。

略

改正前

表2  
(5) 民間施設給与等改善費

略

表2  
(6) 介護職員等処遇改善費

ア 基準額

一般入所者の数	介護職員の配置基準数	賃金改善を実施する月数	介護職員等処遇改善費
	①	②	10,900 × ① × ②
人	人	月	円

イ 賃金改善の実施に要する額(見込) (円)

補助金所要額 (ア、イのうちいずれか少ない額) (円)

(5), (6) 注

- ・「介護職員の配置基準数」は下表による。
- ・「一般入所者の数」は、前年度の平均値とする。ただし、新規設置又は再開の場合は、推定値による。
- ・月の「一般入所者数の数」が0である場合、当該月は「開設月数」「賃金改善を実施する月数」に算入しない。

略

改正後

改正前

表3(1)A型

補助金所要額調書(変更)

単位:円

施設名	総事業費	事務費支出 予定額	事務費基準額	事務費本人 徴収予定額	減免予定額	民間施設 給与等改善費	介護職員等 処遇改善費	補助所要額	既交付決定額	差引追加交付 申請額
	A	B	C	D	$(B \text{ 又は } C) - D = E$	F	G	$E + F + G = H$	I	$H - I = J$

- ※変更交付申請書の変更交付申請額に、差引追加交付申請額(J)を記載すること。
- ※変更交付申請書の基礎事務費補助額に、減免予定額(E)を記載すること。
- ※変更交付申請書の民間施設給与等改善費に、民間施設給与等改善費(F)を記載すること。
- ※変更交付申請書の介護職員等処遇改善費に、介護職員等処遇改善費(G)を記載すること。

表3(2)ケアハウス・特定

補助金所要額調書(変更)

単位:円

施設名 (ケアハウス)	総事業費	事務費支出 予定額	事務費基準額	事務費本人 徴収予定額	減免予定額	民間施設 給与等改善費	介護職員等 処遇改善費	補助所要額	既交付決定額	差引追加交付 申請額
	A	B	C	D	$(B \text{ 又は } C) - D = E$	F	G	$E + F + G = H$	I	$H - I = J$

単位:円

施設名 (特定)	総事業費	事務費支出 予定額	事務費基準額	事務費本人 徴収予定額	減免予定額	民間施設 給与等改善費	介護職員等 処遇改善費	補助所要額	既交付決定額	差引追加交付 申請額
	A	B	C	D	$(B \text{ 又は } C) - D = E$	F	G	$E + F + G = H$	I	$H - I = J$

単位:円

施設名 (合計)	総事業費	事務費支出 予定額	事務費基準額	事務費本人 徴収予定額	減免予定額	民間施設 給与等改善費	介護職員等 処遇改善費	補助所要額	既交付決定額	差引追加交付 申請額
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	$H - I = J$

- ※変更交付申請書の変更交付申請額に、合計の差引追加交付申請額(J)を記載すること。
- ※変更交付申請書の基礎事務費補助額に、合計の減免予定額(E)を記載すること。
- ※変更交付申請書の民間施設給与等改善費に、合計の民間施設給与等改善費(F)を記載すること。
- ※変更交付申請書の介護職員等処遇改善費に、合計の介護職員等処遇改善費(G)を記載すること。

表\_3

補助金所要額調書(変更)

単位:円

施設名	総事業費	事務費支出 予定額	事務費基準額	事務費本人 徴収予定額	減免予定額	民間施設 給与等改善費	介護職員等 処遇改善費	補助所要額	既交付決定額	差引追加交付 申請額
	A	B	C	D	$E = B \text{ 又は } C - D$	F	G	$H = E + F + G$	I	$J = H - I$

- (注)1 E欄については、B欄又はC欄の額のうち少ない方からD欄の額を控除した額を記入すること。

改正後

改正前

表 4

補助金所要額内訳書（変更）

(1) 軽費老人ホーム支出額内訳

ア A型

(施設名)

区 分	総事業費 (円)	左のうち事務費 対象経費 (円)	備 考
事務費支出			
小 計			
事業費支出			
小 計			
合 計			

(注) 「区分」欄の科目は、適用している会計処理方式に応じて変更して差し支えない。

表 4

補助金所要額内訳書（変更）

(1) 軽費老人ホーム支出額内訳

A型・ケアハウス

(施設名)

区 分	総事業費	左のうち事務費 対象経費	備 考
事務費支出	円	円	
小 計			
事業費支出			
小 計			
合 計			

(注) 1 「左のうち事務費対象経費」欄の合計額を表3「補助金所要額調査」の「事務費支出予定額」欄に記入すること。

2 特定施設入所者生活介護の指定を受けた施設については「左のうち事務費対象経費」の欄には、指定を受けた場合の配置基準表における人員に係る経費を計上すること。

3 「区分」欄の科目は、適用している会計処理方式に応じて変更して差し支えない。

改正後

改正前

表4

補助金所要額内訳書(変更)

(1)軽費老人ホーム支出額内訳

イ ケアハウス

(施設名)

区 分	総事業費(円)	左のうち事務費 対象経費(円)	備 考
事務費支出			
小 計			
事業費支出			
小 計			
合 計			

(注)「区分」欄の科目は、適用している会計処理方式に応じて変更して差し支えない。



改正後

改正前

表4

補助金所要額内訳書(変更)

(1)軽費老人ホーム支出額内訳

ウ 特定

(施設名)

区 分	総事業費(円)	左のうち事務費 対象経費(円)	備 考
事務費支出			
小 計			
事業費支出			
小 計			
合 計			

(注)

1 特定施設入所者生活介護の指定を受けた施設は、「左のうち事務費対象経費」の欄に、指定を受けた場合の配置基準表における人員に係る経費を計上すること。

2「区分」欄の科目は、適用している会計処理方式に応じて変更して差し支えない。

改正後	改正前
<p>表4(2)階層別、月別利用人員内訳 ア A型</p> <p>略</p> <p>(注) 各月の利用人員は、各月初日の実利用人員を記入すること。 ※事業開始後3ヶ月を経過した日の属する月の分までは、30日又は当該月の実日数で除した人員によること。</p>	<p>表4(2)階層別、月別利用人員内訳 ア A型</p> <p>略</p> <p>(注) <u>1</u> 各月の利用人員は各月初日の実利用人員を記入すること。<u>(ただし、事業開始後3ヶ月を経過した日の属する月の分までは、30日又は当該月の実日数で除した人員によること。)</u> <u>2 特定施設入所者生活介護の指定を受けた施設については、一般入所者分、特定施設入所者生活介護対象者分をそれぞれ作成すること。</u></p>
<p>表4(2)階層別、月別利用人員内訳 イ ケアハウス</p> <p>略</p> <p>(注) 各月の利用人員は、各月初日の実利用人員を記入すること。 ※事業開始後3ヶ月を経過した日の属する月の分までは、30日又は当該月の実日数で除した人員によること。</p>	<p>表4(2)階層別、月別利用人員内訳 イ ケアハウス</p> <p>略</p> <p>(注) <u>1</u> 各月の利用人員は各月初日の実利用人員を記入すること。<u>(ただし、事業開始後3ヶ月を経過した日の属する月の分までは、30日又は当該月の実日数で除した人員によること。)</u> <u>2 特定施設入所者生活介護の指定を受けた施設については、一般入所者分、特定施設入所者生活介護対象者分をそれぞれ作成すること。</u></p>

改正後

改正前

表 4

(2)階層別、月別利用人員内訳

ウ 特定

(施設名)

階層の区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
①													
1													
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
計													

(注)

- 1 各月の利用人員は、各月初日の実利用人員を記入すること。  
※事業開始後3ヶ月を経過した日の属する月の分までは、30日又は当該月の実日数で除した人員によること。
- 2 特定施設入所者生活介護の指定を受けた施設については、一般入所者分、特定施設入所者生活介護対象者分をそれぞれ作成すること。

改正後	改正前
<p>表4（3）利用納付額及び事務費基準額内訳 ア A型</p> <p>略</p> <p>（注）単価区分ごとに別々に記入し、「備考」欄に加算・月別等その理由を簡潔に記入すること。</p>	<p>表4（3）利用納付額及び事務費基準額内訳 ア A型</p> <p>略</p> <p>（注）<u>1</u> 単価区分ごとに別々に記入し、「備考」欄に加算・月別等その理由を簡潔に記入すること。 <u>2</u> <u>単価は、（ウ）単価のとおりである。</u> <u>3</u> <u>本表については、特定施設入所者生活介護の指定を受けた施設については、一般入所者分、特定施設入所者生活介護対象者分をそれぞれ作成すること。</u></p>
<p>表4（3）利用納付額及び事務費基準額内訳 イ ケアハウス</p> <p>略</p> <p>（注）単価区分ごとに別々に記入し、「備考」欄に加算・月別等その理由を簡潔に記入すること。</p>	<p>表4（3）利用納付額及び事務費基準額内訳 イ ケアハウス</p> <p>略</p> <p>（注）<u>1</u> 単価区分ごとに別々に記入し、「備考」欄に加算・月別等その理由を簡潔に記入すること。 <u>2</u> <u>本表については、特定施設入所者生活介護の指定を受けた施設については、一般入所者分、特定施設入所者生活介護対象者分をそれぞれ作成すること。</u></p>

改正後

改正前

表 4

(3)利用納付額及び事務費基準額内訳

ウ 特定

定 員	人
-----	---

(施設名)

階層 区分	単価区分別 利用人員	利用料納付額 (事務費及び生活費)	事務費 基準額		事務費 本人徴収額	備 考
			単価区分	金 額		
①						
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
合計						

(注)

1 単価区分ごとに別々に記入し、「備考」欄に加算・月別等その理由を簡潔に記入すること。

2 特定施設入所者生活介護の指定を受けた施設は、一般入所者分、特定施設入所者生活介護対象者分をそれぞれ作成すること。

改正後

改正前

表 4

単価

(4月～3月)

適用対象入所者	A型
事務費単価 (単位:円)	

(4)職員の状況

ア A型

(4月～3月)

職 種	氏 名	専任・兼任の別	勤務期間
施設長			(例)〇年〇月〇日～ △年△月△日
事務員			
生活相談員			
介護職員			
看護職員			
栄養士			
調理員等			

(注)

- この表については、補助対象職員のみ記入すること。
- 年度内に勤務した補助対象職員全てについて記入すること。

表 4

ウ 単価

(4月～3月)

適用対象入所者(一般・特定)	
事務費単価 (単位:円)	

(4)職員の状況(A型・ケアハウス)

(4月～3月)

職 種	氏 名	専任・兼任の別	勤務期間
施設長			(例)〇年〇月〇日～ △年△月△日
事務員			
生活相談員			
介護職員			
看護職員			
栄養士			
調理員等			

- (注) 1 この表については、補助対象職員のみを計上すること。  
2 年度内に勤務した補助対象職員すべてについて記入すること。

改正後

改正前

表 4

単価

(4月～3月)

適用対象入所者	ケアハウス
事務費単価 (単位:円)	

(4)職員の状況

イ ケアハウス

(4月～3月)

職 種	氏 名	専任・兼任の別	勤務期間
施設長			(例)〇年〇月〇日～ △年△月△日
事務員			
生活相談員			
介護職員			
看護職員			
栄養士			
調理員等			

(注)

1 この表については、補助対象職員のみ記入すること。

2 年度内に勤務した補助対象職員全てについて記入すること。

改正後

改正前

表 4

単価

(4月～3月)

適用対象入所者	特定
事務費単価 (単位:円)	

(4)職員の状況

之 特定

(4月～3月)

職 種	氏 名	専任・兼任の別	勤務期間
施設長			(例)○年○月○日～ △年△月△日
事務員			
生活相談員			
介護職員			
看護職員			
栄養士			
調理員等			

(注)

- 1 この表については、補助対象職員のみ記入すること。
- 2 年度内に勤務した補助対象職員全てについて記入すること。



改正後

表4  
(5) 民間施設給与等改善費

略

表4  
(6) 介護職員等処遇改善費

ア 基準額

一般入所者の数	介護職員の配置基準数	賃金改善を実施する月数	介護職員等処遇改善費
	①	②	18,150 × ① × ②
人	人	月	円

イ 賃金改善の実施に要する額(見込) (円)

補助金所要額 (ア、イのうちいずれか少ない額) (円)

(5), (6) 注

- ・「介護職員の配置基準数」は下表による。
- ・「一般入所者の数」は、前年度の平均値とする。
- ※新規設置又は再開の場合は、推定値による。”
- ・月の「一般入所者数の数」が0である場合、当該月は「開設月数」及び「賃金改善を実施する月数」に算入しない。

略

改正前

表4  
(5) 民間施設給与等改善費

略

表4  
(6) 介護職員等処遇改善費

ア 基準額

一般入所者の数	介護職員の配置基準数	賃金改善を実施する月数	介護職員等処遇改善費
	①	②	10,900 × ① × ②
人	人	月	円

イ 賃金改善の実施に要する額(見込) (円)

補助金所要額 (ア、イのうちいずれか少ない額) (円)

(5), (6) 注

- ・「介護職員の配置基準数」は下表による。
- ・「一般入所者の数」は、前年度の平均値とする。ただし、新規設置又は再開の場合は、推定値による。
- ・月の「一般入所者数の数」が0である場合、当該月は「開設月数」「賃金改善を実施する月数」に算入しない。

略



改正後

改正前

表6

補助金精算内訳書

(1)軽費老人ホーム支出額内訳

ア A型

(施設名)

区分	総事業費(円)	左のうち事務費 対象経費(円)	備考
事務費支出			
小計			
事業費支出			
小計			
合計			

(注)「区分」欄の科目は、適用している会計処理方式に応じて変更して差し支えない。

表 6

補助金精算額内訳書

(1)軽費老人ホーム支出額内訳

A型・ケアハウス

(施設名)

区分	総事業費	左のうち事務費 対象経費	備考
事務費支出	円	円	
小計			
事業費支出			
小計			
合計			

(注)1 「左のうち事務費対象経費」欄の合計額を表5「補助金所要額調書」の「事務費  
支出予定額」欄に記入すること。

2 特定施設入所者生活介護の指定を受けた施設については「左のうち事務費対象経費」  
の欄には、指定を受けた場合の配置基準表における人員に係る経費を計上すること。

3 「区分」欄の科目は、適用している会計処理方式に応じて変更して差しつかえない。

改正後

改正前

表6

補助金精算内訳書

(1)軽費老人ホーム支出額内訳

イ ケアハウス

(施設名)

区 分	総事業費(円)	左のうち事務費 対象経費(円)	備 考
事務費支出			
小 計			
事業費支出			
小 計			
合 計			

(注)「区分」欄の科目は、適用している会計処理方式に応じて変更して差し支えない。

改正後

改正前

表6

補助金精算内訳書

(1)軽費老人ホーム支出額内訳

ウ 特定

(施設名)

区 分	総事業費(円)	左のうち事務費 対象経費(円)	備 考
事務費支出			
小 計			
事業費支出			
小 計			
合 計			

(注)

1 特定施設入所者生活介護の指定を受けた施設は、「左のうち事務費対象経費」の欄に、指定を受けた場合の配置基準表における人員に係る経費を計上すること。

2「区分」欄の科目は、適用している会計処理方式に応じて変更して差し支えない。

改正後	改正前
<p>表6（2）階層別、月別利用人員内訳 ア A型</p> <p>略</p> <p>（注） 各月の利用人員は、各月初日の実利用人員を記入すること。 ※事業開始後3ヶ月を経過した日の属する月の分までは、30日又は当該月の実日数で除した人員によること。</p>	<p>表6（2）階層別、月別利用人員内訳 ア A型</p> <p>略</p> <p>（注）<u>1</u> 各月の利用人員は各月初日の実利用人員を記入すること。<u>（ただし、事業開始後3ヶ月を経過した日の属する月の分までは、30日又は当該月の実日数で除した人員によること。）</u> <u>2 特定施設入所者生活介護の指定を受けた施設については、一般入所者分、特定施設入所者生活介護対象者分をそれぞれ作成すること。</u></p>
<p>表6（2）階層別、月別利用人員内訳 イ ケアハウス</p> <p>略</p> <p>（注） 各月の利用人員は、各月初日の実利用人員を記入すること。 ※事業開始後3ヶ月を経過した日の属する月の分までは、30日又は当該月の実日数で除した人員によること。</p>	<p>表6（2）階層別、月別利用人員内訳 イ ケアハウス</p> <p>略</p> <p>（注）<u>1</u> 各月の利用人員は各月初日の実利用人員を記入すること。<u>（ただし、事業開始後3ヶ月を経過した日の属する月の分までは、30日又は当該月の実日数で除した人員によること。）</u> <u>2 特定施設入所者生活介護の指定を受けた施設については、一般入所者分、特定施設入所者生活介護対象者分をそれぞれ作成すること。</u></p>

改正後

改正前

**表 6**

(2)階層別、月別利用人員内訳

ウ 特定

(施設名)

階層の区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
①													
1													
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
計													

(注)  
 1 各月の利用人員は、各月初日の実利用人員を記入すること。  
 ※事業開始後3ヶ月を経過した日の属する月の分までは、30日又は当該月の実日数で除した人員によること。  
 2 特定施設入所者生活介護の指定を受けた施設については、一般入所者分、特定施設入所者生活介護対象者分をそれぞれ作成すること。

改正後	改正前
<p>表6（3）利用納付額及び事務費基準額内訳 ア A型</p> <p>略</p> <p>（注）単価区分ごとに別々に記入し、「備考」欄に加算・月別等その理由を簡潔に記入すること。</p>	<p>表6（3）利用納付額及び事務費基準額内訳 ア A型</p> <p>略</p> <p>（注）<u>1</u> 単価区分ごとに別々に記入し、「備考」欄に加算・月別等その理由を簡潔に記入すること。 <u>2</u> <u>単価は、（ウ）単価のとおりである。</u> <u>3</u> <u>本表については、特定施設入所者生活介護の指定を受けた施設については、一般入所者分、特定施設入所者生活介護対象者分をそれぞれ作成すること。</u></p>
<p>表6（3）利用納付額及び事務費基準額内訳 イ ケアハウス</p> <p>略</p> <p>（注）単価区分ごとに別々に記入し、「備考」欄に加算・月別等その理由を簡潔に記入すること。</p>	<p>表6（3）利用納付額及び事務費基準額内訳 イ ケアハウス</p> <p>略</p> <p>（注）<u>1</u> 単価区分ごとに別々に記入し、「備考」欄に加算・月別等その理由を簡潔に記入すること。 <u>2</u> <u>本表については、特定施設入所者生活介護の指定を受けた施設については、一般入所者分、特定施設入所者生活介護対象者分をそれぞれ作成すること。</u></p>



改正後

改正前

**表 6**

(3)利用納付額及び事務費基準額内訳

ウ 特定

定 員	人
-----	---

(施設名)

階層 区分	単価区分別 利用人員	利用料納付額 (事務費及び生活費)	事務費 基準額		事務費 本人徴収額	備 考
			単価区分	金 額		
①						
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
合計						

(注)

1 単価区分ごとに別々に記入し、「備考」欄に加算・月別等その理由を簡潔に記入すること。

2 特定施設入所者生活介護の指定を受けた施設は、一般入所者分、特定施設入所者生活介護対象者分をそれぞれ作成すること。

改正後

表 6

単価

(4月～3月)

適用対象入所者	A型
事務費単価 (単位:円)	

(4)職員の状況

ア A型

(4月～3月)

職 種	氏 名	専任・兼任の別	勤務期間
施設長			(例)〇年〇月〇日～ △年△月△日
事務員			
生活相談員			
介護職員			
看護職員			
栄養士			
調理員等			

(注)

1 この表については、補助対象職員のみ記入すること。

2 年度内に勤務した補助対象職員全てについて記入すること。

改正前

表 6

ウ 単価

(4月～3月)

適用対象入所者 (一般・特定)	
事務費単価 (単位:円)	

(4)職員の状況 (A型・ケアハウス)

(4月～3月)

職 種	氏 名	専任・兼任の別	勤務期間
施設長			(例)〇年〇月〇日～ △年△月△日
事務員			
生活相談員			
介護職員			
看護職員			
栄養士			
調理員等			

(注) 1 この表については、補助対象職員のみを計上すること。

2 年度内に勤務した補助対象職員すべてについて記入すること。

改正後

改正前

表 6

単価

(4月～3月)

適用対象入所者	ケアハウス
事務費単価 (単位:円)	

(4)職員の状況

イ ケアハウス

(4月～3月)

職 種	氏 名	専任・兼任の別	勤務期間
施設長			(例)〇年〇月〇日～ △年△月△日
事務員			
生活相談員			
介護職員			
看護職員			
栄養士			
調理員等			

(注)

1 この表については、補助対象職員のみ記入すること。

2 年度内に勤務した補助対象職員全てについて記入すること。

改正後

改正前

表 6

単価

(4月～3月)

適用対象入所者	特定
事務費単価 (単位:円)	

(4)職員の状況

ウ 特定

(4月～3月)

職 種	氏 名	専任・兼任の別	勤務期間
施設長			(例)○年○月○日～ △年△月△日
事務員			
生活相談員			
介護職員			
看護職員			
栄養士			
調理員等			

(注)

- 1 この表については、補助対象職員のみ記入すること。
- 2 年度内に勤務した補助対象職員全てについて記入すること。

表 6

(5) 民間施設給与等改善費

略

表 6

(5) 民間施設給与等改善費

略

改正後

表 6

(6) 介護職員等処遇改善費

ア 基準額

一般入所者の数	介護職員の 配置基準数	賃金改善を 実施した月数	介護職員等処遇改善費
	①	②	18.150 × ① × ②
人	人	月	円

イ 賃金改善の実施に要した額 (円)

補助金所要額 (ア、イのうちいずれか少ない額) (円)

(5), (6) 注

- ・「介護職員の配置基準数」は下表による。
- ・「一般入所者の数」は、前年度の平均値とする。
- ※新規設置又は再開の場合は、推定値による。”
- ・月の「一般入所者数の数」が0である場合、当該月は「開設月数」及び「賃金改善を実施する月数」に算入しない。

略

改正前

表 6

(6) 介護職員等処遇改善費

ア 基準額

一般入所者の数	介護職員の 配置基準数	賃金改善を 実施した月数	介護職員等処遇改善費
	①	②	10.900 × ① × ②
人	人	月	円

イ 賃金改善の実施に要した額 (円)

補助金所要額 (ア、イのうちいずれか少ない額) (円)

(5), (6) 注

- ・「介護職員の配置基準数」は下表による。
- ・「一般入所者の数」は、前年度の平均値とする。ただし、新規設置又は再開の場合は、推定値による。
- ・月の「一般入所者数の数」が0である場合、当該月は「開設月数」「賃金改善を実施する月数」に算入しない。

略

附 則

この要綱は、令和6年2月1日から施行する。